



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 昌洋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 松井 俊文 (TEL) (06) 6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	154,260	△1.8	7,698	1.1	8,282	△1.7	7,634	36.4
27年3月期第1四半期	157,006	6.5	7,613	△1.3	8,428	0.1	5,599	16.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9,025百万円(34.7%) 27年3月期第1四半期 6,702百万円(15.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	38	98	38	89
27年3月期第1四半期	28	61	28	55

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	559,490		253,154		41.5	
27年3月期	547,642		240,154		41.3	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 232,349百万円 27年3月期 226,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	13 00	—	15 00	28 00	
28年3月期	—					
28年3月期(予想)		14 00	—	14 00	28 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	325,000	1.4	16,000	4.0	17,000	2.5	10,500	3.4	53	61
通期	700,000	6.0	40,000	10.7	42,000	10.1	23,000	11.1	117	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 川崎化成工業(株) 、除外—社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	198,705,057株	27年3月期	198,705,057株
28年3月期1Q	2,786,629株	27年3月期	2,845,090株
28年3月期1Q	195,885,475株	27年3月期1Q	195,681,889株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、堅調な米国向け輸出の下支えを受けつつも、不安定な中国経済と回復の鈍いアジア諸国の影響で輸出全般に明るさが見出せない中、国内製造業は素材分野を中心に在庫調整の影響も加わり、その生産活動は想定した以上に緩やかな回復に留まるところとなりました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、自動車や建設の低迷が、鉄鋼等の素材産業に影響を及ぼすなどガス供給には一時的な停滞感がみられました。しかしながら幅広い製造業で、将来の増産に向けたガス供給設備の工事が着実に増加するところとなりました。また医療関連事業、エネルギー関連事業は、独自の施策を着実に実行し更なる成長への基盤づくりを推進いたしました。農業・食品関連事業は、生産・調達から加工・販売まで一貫した、特長あるバリューチェーン構築が進捗するなど順調に推移いたしました。

一方、ケミカル関連事業は、原油安に伴う市況悪化の影響により厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,542億6千万円（前年同期比98.3%）、営業利益は76億9千8百万円（同101.1%）、経常利益は82億8千2百万円（同98.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億3千4百万円（同136.4%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	47,080	100.0%	3,063	111.3%
ケミカル関連事業	21,774	85.9%	243	39.3%
医療関連事業	27,412	109.1%	1,098	109.2%
エネルギー関連事業	10,335	89.4%	649	99.6%
農業・食品関連事業	20,010	103.3%	814	141.1%
その他の事業 （調整額）	—	—	329	—
合計	154,260	98.3%	8,282	98.3%

（注1）経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガス関連事業は、円安を背景に化学、半導体、電子部品、造船などの幅広い製造業において堅調な生産活動が続き、業種間、企業間において好不調のばらつきがあるものの、緩やかながら回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、主要顧客である高炉の減産の影響が強く、ガス供給は前年を下回る結果となりました。一方、企業業績の回復を受け、製造業の設備投資にも上昇の機運が現れ始め、ガス供給設備の工事が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は470億8千万円（前年同期比100.0%）、経常利益は30億6千3百万円（同111.3%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コールケミカルは原油価格が低水準で推移したことを受け、主力製品である粗ベンゼンの販売価格が持ち直すことなく厳しい状況となりました。タール蒸留事業は市況悪化が想定を超え、極めて厳しい状況となりました。尚、公開買付が成立した川崎化成工業(株)は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は217億7千4百万円（前年同期比85.9%）、経常利益は2億4千3百万円（同39.3%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用ガスの主力である酸素が新規病院の獲得による徹底した増販施策により着実に数量が増加いたしました。病院設備工事は、大型病院への取り組みに注力するとともに、手術室関連機器の販売を強化いたしました。

医療機器は、注力分野である新生児小児用人工呼吸器のラインナップ強化によって、総じて堅調に推移いたしました。在宅医療は、在宅酸素濃縮器の新製品の採用が拡大しレンタル数が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は274億1千2百万円（前年同期比109.1%）、経常利益は10億9千8百万円（同109.2%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、LPガスに原油価格急落の影響が残るものの、工業用燃料転換の推進や新規大口顧客獲得、家庭向けハイブリッド給湯暖房システムの拡販に注力することで、増販を図りました。また、一方でLPガス価格の低下は、エネルギー間競争において追い風となり、工業向け燃料転換推進に大きく寄与しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は103億3千5百万円（前年同期比89.4%）、経常利益は6億4千9百万円（同99.6%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、畜産品主力の生ハムならびに冷凍食品主力のブロッコリーが外食チェーンに新規採用されるなど販売は順調に増加いたしました。原料価格などコスト上昇の影響を受けるところとなりました。

飲料事業は、増税の影響が解消し、得意の野菜系飲料を中心に順調な生産・販売が続きました。

農産・加工品事業は、昨年の原料悪化の影響も薄れ、北海道産青果を中心に前年を上回る販売となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は200億1千万円（前年同期比103.3%）、経常利益は8億1千4百万円（同141.1%）となりました。

<その他の事業>

その他事業のうち海水事業は、塩事業が独自商品の販売に注力することで堅調に推移いたしました。環境事業は有害物質吸着樹脂の販売が減少し、総じて厳しい状況で推移いたしました。マグネシア事業は、主力の電磁鋼板用マグネシアの好調に加え、ヒーター用マグネシアの中国での生産・販売が伸び、順調に推移いたしました。

物流事業は、個人消費の持ち直しに伴う食品物流の回復や、一般物流の荷扱量増加に加え、倉庫業務の効率化、燃料コストの減少が加わり順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は276億4千6百万円（前年同期比96.9%）、経常利益は20億8千3百万円（同99.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて118億4千7百万円増加し、5,594億9千万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて11億5千2百万円減少し、3,063億3千6百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げや非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べて129億9千9百万円増加し、2,531億5千4百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,155.80円から1,185.95円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の41.3%から41.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、川崎化成工業㈱の株式を公開買付けにより取得し、川崎化成工業㈱を当社の連結子会社といたしました。

また、川崎化成工業㈱の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、川崎化成工業㈱は当社の特定子会社に該当することとなります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,506	23,531
受取手形及び売掛金	141,020	135,622
商品及び製品	23,214	24,263
仕掛品	6,784	8,911
原材料及び貯蔵品	9,159	11,301
その他	22,601	22,300
貸倒引当金	△1,922	△1,900
流動資産合計	225,364	224,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,064	50,668
機械装置及び運搬具（純額）	61,728	62,610
土地	55,503	61,287
その他（純額）	41,971	44,978
有形固定資産合計	208,269	219,545
無形固定資産		
のれん	13,965	13,433
その他	4,895	5,031
無形固定資産合計	18,861	18,464
投資その他の資産		
投資有価証券	68,343	71,205
その他	27,507	26,905
貸倒引当金	△703	△661
投資その他の資産合計	95,147	97,449
固定資産合計	322,277	335,460
資産合計	547,642	559,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,443	88,140
短期借入金	44,542	48,146
1年内償還予定の社債	10,019	10,019
未払法人税等	5,146	721
その他の引当金	1,576	1,922
その他	35,467	34,728
流動負債合計	188,196	183,677
固定負債		
長期借入金	81,676	81,443
その他の引当金	1,537	1,590
退職給付に係る負債	6,322	7,075
その他	29,756	32,548
固定負債合計	119,291	122,658
負債合計	307,488	306,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,461	34,461
利益剰余金	159,868	164,516
自己株式	△2,931	△2,881
株主資本合計	223,662	228,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,470	10,602
繰延ヘッジ損益	△207	△170
土地再評価差額金	△8,645	△8,641
為替換算調整勘定	584	743
退職給付に係る調整累計額	1,509	1,454
その他の包括利益累計額合計	2,712	3,989
新株予約権	387	407
非支配株主持分	13,392	20,397
純資産合計	240,154	253,154
負債純資産合計	547,642	559,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	157,006	154,260
売上原価	126,984	123,483
売上総利益	30,022	30,777
販売費及び一般管理費	22,408	23,079
営業利益	7,613	7,698
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	545	599
持分法による投資利益	276	47
その他	592	716
営業外収益合計	1,457	1,403
営業外費用		
支払利息	375	355
設備賃貸費用	221	233
その他	45	230
営業外費用合計	642	819
経常利益	8,428	8,282
特別利益		
固定資産売却益	23	25
受取補償金	1,616	-
負ののれん発生益	-	2,863
その他	108	2
特別利益合計	1,749	2,891
特別損失		
固定資産除売却損	187	206
その他	0	12
特別損失合計	188	219
税金等調整前四半期純利益	9,989	10,953
法人税等	3,685	3,068
四半期純利益	6,303	7,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	704	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,599	7,634

四半期連結包括利益計算書
第1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	6,303	7,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	1,136
繰延ヘッジ損益	△16	37
為替換算調整勘定	△36	1
退職給付に係る調整額	81	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	20
その他の包括利益合計	399	1,139
四半期包括利益	6,702	9,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,975	8,750
非支配株主に係る四半期包括利益	727	275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	47,060	25,356	25,121	11,557	19,368	28,543	157,006	—	157,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	742	15	145	483	106	4,897	6,390	△6,390	—
計	47,802	25,371	25,267	12,040	19,474	33,440	163,397	△6,390	157,006
セグメント利益	2,751	618	1,005	651	577	2,096	7,701	726	8,428

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	47,080	21,774	27,412	10,335	20,010	27,646	154,260	—	154,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	758	12	130	843	94	4,522	6,362	△6,362	—
計	47,839	21,786	27,542	11,179	20,105	32,169	160,622	△6,362	154,260
セグメント利益	3,063	243	1,098	649	814	2,083	7,952	329	8,282

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ケミカル」セグメントにおいて、川崎化成工業(株)の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,863百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。